

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 24 年 6 月 29 日

審査機関名 株式会社 J A C O C D M

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	化成処理工場におけるボイラー更新による排出削減事業（灯油→LPG）
排出削減事業者名	有限会社 斎藤パーカー工業
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	有限会社 斎藤パーカー工業（栃木県足利市県町 1113 番地）
事業の概要	本事業は、事業所のボイラー設備を高効率のものに更新することにより、省エネルギーおよび CO2 排出量削減を図るものである。
排出削減量の計画	2011 年度：16tCO ₂ /年 2012 年度：56tCO ₂ /年 （事業実施期間合計 72 tCO ₂ ）
国内クレジット 認証期間	開始日 2011 年 12 月 19 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：有限会社 斎藤パーカー工業 (栃木県足利市県町 1113 番地) 事業実施サイトの視察日付：2012年6月11日
追加性を有すること	1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。 2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、事業実施前の設備を継続して利用できたことを、現地視察及び事業者への質問等により確認した。 3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は3.5年である。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により適切性を確認している。 また、投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。 4) 追加性判断における定性要因 当該事業者は、従来からの省エネ活動の一環として、今回国内クレジットに参加することにより、環境負荷の低減による周辺環境への配慮の更なる向上や、企業のイメージアップや社会的責任のアピール効果も見込めることから、本事業を実施する意思決定に至ったことを事業者への質問により確認した。
自主行動計画に参加していない者により行われること	排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。
排出削減方法論に基づいて実施されること	1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満た

	<p>していることを確認している。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1：事業実施前のボイラー及び新設ボイラーの機器仕様書の参照、及び現地視察により、事業実施前のボイラーよりも高効率のボイラーに更新されていることを確認している。</p> <p>適用条件 2：事業実施前のボイラーは、更新まで正常に運転され当該業務を継続していた。したがって、引き続き運転可能であったことを、ヒアリング及び現地視察により確認している。</p> <p>適用条件 3：、事業実施後のボイラーで生産した温水・蒸気はすべて自家消費することを、現地視察及びヒアリングによって確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	---

4. 特記事項

該当なし。

以上